

地下鉄・市バス民営化を打ち破るために、構成団体の底力を発揮しよう

―― 5月市会を目前に、緊急によびかけます ――

大阪市営地下鉄・市バスの民営化を打ち破るたたかいは、いよいよ重大な局面を迎えています。

橋下「維新」の企てを許さず、「民営化ノー」を突きつけることは、橋下「維新」の「大阪都」構想をはじめ「大阪市つぶし」の中心戦略を打ち砕くとともに、これをテコに「国のしくみを変える」という橋下「維新」の黒い野望を打ち砕く大きな意味を持っています。だからこそ、「明るい会」は「大阪市をよくする会」と共同して、この問題を特別に重視して、とりくんできました。

「明るい会」や市民の運動で3月市会では地下鉄・市バス民営化条例案を継続審議に追い込みました。しかし、大阪市は5月8日、地下鉄・市バス事業の「基本プラン案」の「修正案」を発表しました。たたかいにおされて「修正案」は、「公営の意義」「民営化のデメリット」を盛り込まざるを得ませんでした。にもかかわらず、「とにかく民営化ありき」で、小手先の手直しだけで、本質は何も変わっていないものです。「今里線の南進」も新会社が「検討する」だけのものです。

橋下市長は、「地下鉄民営化は成長戦略の要の部分。国政課題として訴えるに値するテーマだ」とのべ、これを参院選に向けての争点とする構えをみせて、「修正案」で市会各会派をとりこんで、5月市会（5月15日～5月30日）での可決をねらっています。

3月市会をめぐる住民運動と議会論戦を通じて、①地下鉄・市バスは1933年以来、市営交通ならではの役割を果たし、公共交通網を着実に整備し、市民の足を守ってきたこと、②地下鉄は累積赤字を解消し、年間200億円前後の黒字を生み出すまでになり、市民が発展させてきた共有財産であること、③市営交通のあり方は、市民生活と大阪の都市づくりに直結する大問題であり、廃止・民営化につきすすむ乱暴なやり方は許されないことが浮き彫りになりました。「当初は100%大阪市出資」という言い訳も、やがては上場ももくろんでいることが明らかになりました。「修正案」をとおしても、市民が求める安全・安心（津波対策やホーム柵、必要な人員配置）、バスとの一体の公的な交通ネットワークの確保などは、市営交通ならではのものであることは、いよいよ明瞭です。

橋下「維新」の野望を打ち破るために、「明るい会」に結集する民主勢力が地下鉄・市バス民営化阻止へ、それぞれの底力を発揮しましょう。

すでに、「町内の知り合い40人に署名用紙を預けて署名を広げている」（旭区Aさん）など、地下鉄・市バス民営化反対の宣伝、署名のとりくみがすすめられています。市営交通の会、大阪市対策連絡会（市対連）が統一行動（5月19日）も計画しています。

「明るい会」の構成団体と地域連絡会が、市会に向けて次の行動にとりくまれることをよびかけます。

- ① 団体の会議などでこの「特別アピール」を読み合わせ、討論しましょう。
- ② 「民営化条例案は撤回を」の署名を大きく広げましょう。
- ③ 音の出る宣伝計画を決め、実施しましょう。
- ④ 地下鉄・市バスの利用者や町会をはじめ、広範な方々に働きかけましょう。